

〈巻頭言〉

「日本化粧品学会」となって一段の進歩発展を

日本化粧品学会 副理事長 尾澤達也

原田昭太郎先生が当学会理事長に就任された2003年、本誌27巻第3号に「これからの日本化粧品科学会（当時名）の役割を考える」と題して学会の行くべき方向を明解に示されている。

その理念は、化粧品そのものの進歩により、安全性確保を最優先する時代を経て今やまさに効果効能を明解にすべき機能性化粧品（**Functional Cosmetology**）の時代がやってきた、というものだ。紫外線防御等環境からの保護、高齢化社会の進展に伴う消費者のニーズすなわち光老化対策、さらには、しみ、くすみ、しわなどへの予防改善など化粧品の効果効能に関して、業界はその明らかな効用を認知しながらもそれを十分に消費者に対して訴えることのできぬジレンマに陥っている。理事長はこれらに対して以下のような言葉で学会としての使命を結んでおられる。すなわち、「学会としては有用性、効能に関する評価法の確立にとどまらず、その評価方法によって満足すべきデータ、成績が得られた場合はその成果を効能効果の表現の拡大に反映させるべきであるとの案を出すことが必然的に求められるであろう。そのためには行政サイドと意見を交換し理解を求める努力が必要となる。」

理事長の示したこの方針に基づいて、現実に化粧品機能評価法検討委員会が東京女子医科大学皮膚科川島 眞教授を委員長としてスタートし、研究活動が活発に行われ、着実に成果を生みつつある。

一方、会員各位におかれてはすでにご存知のとおり、昨年8月16日学会の事務局業務を委託していた（財）日本学会事務センターが多大な負債を負って破産し、誠に遺憾ながら当学会もすくなく被害を蒙った。理事長指示によりそのリスクが予測された時点で、能崎章輔、加瀬大明両監事、新井清一理事とともにタスクフォースを組み、他関係者の協力を得て本件への即刻対応を図ってきた。精査の結果、国際文献印刷社に事務局業務を委託することとし、これを機に、1) 学会資産の保全を前提とする的確なる運営推進、2) IT化推進による学会運営の効率化、リアルタイムでの情報提供等会員サービスの向上、3) ホームページ立ち上げによる学会活動のPRならびに会員拡大への貢献、4) 印刷機能とリンクした学会誌の改革充実さらにはコストダウンの推進等を目標に掲げ、今回のマイナス面をプラスへ転換すべく対応をとってきた。

学会名称も「日本化粧品学会」へと変更された。原田理事長の方針を挺し、学会の近代化を一段と推進しながら、上述した目標の達成に向け、ひとつの難関を乗り越えて学会活動が進められている。そのような中で、クリア・ヒューマン・グラデーションをデザインコンセプトとした本誌の装丁変更はまさに当学会の新たなスタートを象徴している。